

(令和2年度決算)

### 地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当する社会保障事業

【歳入】 地方消費税交付金総額	336,642,000 円
うち、一般財源分	148,330,000 円
うち、社会保障財源分	188,312,000 円
【歳出】 社会保障経費その他に要する経費	1,098,200,355 円

(単位：円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県 支出金	地方債	その他	社会保障財源 化分の交付金	その他
社会福祉						
福祉医療事業	108,793,560	37,902,438		33,454,379	15,140,162	22,296,581
障害者自立支援給付事業	412,134,145	304,279,900			43,618,397	64,235,848
老人福祉事業	161,427,203			36,482,768	50,530,008	74,414,427
生活保護扶助費	267,121,577	210,511,260		4,921,190	20,904,108	30,785,019
小計	949,476,485	552,693,598		74,858,337	130,192,675	191,731,875
社会保険						
国民健康保険特会繰出金						
介護保険特会繰出金	89,932,155				36,370,348	53,561,807
小計	89,932,155				36,370,348	53,561,807
保健衛生						
救急医療体制事業	15,844,723			470,000	6,217,843	9,156,880
健康増進事業・検診事業	25,772,375	1,662,000		1,731,500	9,050,461	13,328,414
予防接種事業	17,174,617	853,000		297,000	6,480,673	9,543,944
小計	58,791,715	2,515,000		2,498,500	21,748,977	32,029,238
合計	1,098,200,355	555,208,598		77,356,837	188,312,000	277,322,920

平成26年4月1日から消費税率（国・地方）が5%から8%、令和元年10月1日から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされ、決算書の説明資料等において明記することとされている。  
令和2年度の一般会計における社会保障施策経費への充当状況について明示するものである。